

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月31日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間	第131期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	27,263	24,879	9,530	9,559	39,056
経常利益 又は経常損失() (百万円)	379	166	239	178	395
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	299	161	123	88	140
純資産額 (百万円)			11,082	11,216	11,565
総資産額 (百万円)			23,704	25,100	26,092
1株当たり純資産額 (円)			622.26	629.00	648.21
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.85	9.08	6.94	4.96	7.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.7	44.6	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	226			970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,160	576			1,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12	155			278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,023	1,812	2,466
従業員数 (人)			652	661	639

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	661
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	581
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品販売(百万円)	1,858	24.6
合計(百万円)	1,858	24.6

(注) 電気設備工事に仕入実績はありません。

(2) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電気設備工事(百万円)	5,943	44.2
合計(百万円)	5,943	44.2

(3) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電気設備工事(百万円)	7,447	4.3
商品販売(百万円)	2,112	21.1
合計(百万円)	9,559	0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
三菱電機株	1,012	10.6	1,740	18.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいため、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	屋内線工事	17,669	13,885	31,554	16,957	14,596
	その他工事	2,328	4,205	6,534	4,572	1,962
	計	19,998	18,090	38,089	21,529	16,559
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	屋内線工事	12,489	16,076	28,565	14,559	14,006
	その他工事	1,804	4,639	6,443	4,009	2,434
	計	14,293	20,715	35,009	18,568	16,440
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内線工事	17,669	19,269	36,939	24,449	12,489
	その他工事	2,328	5,930	8,259	6,455	1,804
	計	19,998	25,200	45,198	30,904	14,293

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

3 その他工事は、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内線工事	178	2,926	3,105
	その他工事	23	843	867
	計	202	3,770	3,972
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内線工事	651	3,879	4,530
	その他工事	16	1,259	1,276
	計	667	5,139	5,806

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内線工事	781	5,254	6,035
	その他工事	71	1,507	1,578
	計	852	6,761	7,614
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内線工事	491	5,320	5,811
	その他工事	87	1,460	1,548
	計	579	6,781	7,360

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	三菱電機(株)	1,012	百万円	13.3%
当第3四半期会計期間	三菱電機(株)	1,740	百万円	23.6%

繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
屋内線工事	2,724	11,281	14,006
その他工事	435	1,999	2,434
計	3,159	13,280	16,440

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策である、耐久消費財購入への補助金やエコポイント制度、また新興国の高い経済成長率に支えられた輸出の拡大等により、景気は回復基調で推移いたしました。急激な円高やデフレの進行、また厳しい雇用情勢により、景気の先行き不透明感は払拭されない状況が続きました。

当業界におきましても、民間の建設設備投資には回復傾向が見られるものの、公共投資は依然減少傾向が続き、また受注競争激化による利益率の低下など、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この様な厳しい経済状況の中、当社グループの電気設備工事事業は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動してまいりました結果、受注工事高は59億43百万円（対前年同期比44.2%増）となりましたが、完成工事高は、当初の予想通り第4四半期集中が見込まれ、74億円47百万円（対前年同期比4.3%減）に止まりました。

一方、商品販売事業は、設備投資や住宅投資の回復傾向の影響を受け、主力の機器品・冷熱住設品を中心に売上げが回復し、商品売上高は21億12百万円（対前年同期比21.1%増）となり、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は、95億59百万円（対前年同期比0.3%増）となりました。

損益につきましては、前年同期に比べますと減少致しましたが、当社グループ全体で取り組んでおります「KCI（弘電社 コスト イノベーション）活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました結果、営業利益は1億78百万円、経常利益は1億73百万円、また四半期純利益も、88百万円を確保致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億12百万円となり、前第3四半期連結会計期間末より2億10百万円減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億20百万円となりました。これは主に売上債権の増加額19億58百万円、仕入債務の増加額14億1百万円、未成工事受入金の増加額6億6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億42百万円となりました。これは主に貸付金の支払による支出7億円、定期預金の預入による支出1億46百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は2億63百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額2億68百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		17,940		1,520		1,070

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.01
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	695	3.88
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.26
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	300	1.67
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	222	1.24
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	121	0.67
計		11,763	65.57

(注) 当社は自己株式145千株(0.81%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,441,000	17,441	
単元未満株式	普通株式 337,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,441	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	145,000		145,000	0.8
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地 三丁目4番13号	17,000		17,000	0.1
計		162,000		162,000	0.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202	200	190	200	186	195	192	188	194
最低(円)	186	176	182	181	175	177	183	177	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

該当事項はありません。

(2)退任役員

該当事項はありません。

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 大阪支店長兼営業統括部長	取締役 常務執行役員 大阪支店長	林 玄 樹	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,033	2,527
受取手形・完成工事未収入金等	3 14,013	15,377
未成工事支出金	349	161
商品	437	469
短期貸付金	1,881	1,444
繰延税金資産	403	372
その他	730	366
貸倒引当金	67	56
流動資産合計	19,781	20,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,338	1 1,436
土地	888	910
その他(純額)	1 48	1 54
有形固定資産合計	2,275	2,401
無形固定資産		
無形固定資産	142	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585	1,629
繰延税金資産	394	386
その他	1,293	1,308
貸倒引当金	371	378
投資その他の資産合計	2,901	2,946
固定資産合計	5,319	5,429
資産合計	25,100	26,092
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 9,292	10,281
短期借入金	1,535	1,257
未払法人税等	22	103
賞与引当金	233	428
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	166	243
その他	2,203	1,777
流動負債合計	13,461	14,102
固定負債		
退職給付引当金	112	87
役員退職慰労引当金	111	152
その他	199	184
固定負債合計	423	424
負債合計	13,884	14,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,671	8,957
自己株式	49	47
株主資本合計	11,211	11,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	29
為替換算調整勘定	35	7
評価・換算差額等合計	24	37
少数株主持分	28	28
純資産合計	11,216	11,565
負債純資産合計	25,100	26,092

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	21,799	18,636
商品売上高	5,464	6,243
売上高合計	27,263	24,879
売上原価		
完成工事原価	21,202	16,531
商品売上原価	4,782	5,437
売上原価合計	25,985	21,968
売上総利益		
完成工事総利益	596	2,104
商品売上総利益	681	806
売上総利益	1,278	2,910
販売費及び一般管理費	₁ 1,674	₁ 3,112
営業損失()	396	201
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	13
受取家賃	50	58
投資有価証券売却益	-	12
債務勘定整理益	39	-
その他	17	37
営業外収益合計	123	124
営業外費用		
支払利息	15	15
売上割引	17	19
賃貸費用	31	36
投資有価証券評価損	-	6
為替差損	31	0
その他	10	11
営業外費用合計	106	89
経常損失()	379	166
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
税金等調整前四半期純損失()	375	161
法人税等	₃ 54	₃ 0
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	160
少数株主利益又は少数株主損失()	21	0
四半期純損失()	299	161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,785	7,447
商品売上高	1,744	2,112
売上高合計	9,530	9,559
売上原価		
完成工事原価	7,218	6,501
商品売上原価	1,547	1,888
売上原価合計	8,765	8,389
売上総利益		
完成工事総利益	567	946
商品売上総利益	197	224
売上総利益	764	1,170
販売費及び一般管理費	1 527	1 992
営業利益	236	178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取家賃	29	19
その他	4	4
営業外収益合計	37	27
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	5	6
賃貸費用	21	9
投資有価証券評価損	-	1
その他	1	9
営業外費用合計	34	32
経常利益	239	173
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	239	178
法人税等	3 137	3 89
少数株主損益調整前四半期純利益	-	88
少数株主利益又は少数株主損失()	21	0
四半期純利益	123	88

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	375	161
減価償却費	88	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	4
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	33	77
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	41
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	15	15
有形固定資産売却損益(は益)	3	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	2,278	1,353
未払金の増減額(は減少)	152	11
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,476	188
たな卸資産の増減額(は増加)	63	32
仕入債務の増減額(は減少)	2,494	979
未成工事受入金の増減額(は減少)	829	641
賞与引当金の増減額(は減少)	109	195
未収消費税等の増減額(は増加)	59	260
未払消費税等の増減額(は減少)	79	361
その他	5	21
小計	113	108
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	15	14
法人税等の支払額	31	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	82	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	169
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	22	59
有形固定資産の売却による収入	12	44
無形固定資産の取得による支出	5	48
投資有価証券の取得による支出	494	-
投資有価証券の売却による収入	3	23
貸付けによる支出	779	438
貸付金の回収による収入	3	1
その他の支出	29	68
その他の収入	51	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	576

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	98	278
自己株式の純増減額（は増加）	1	2
配当金の支払額	80	113
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,030	653
現金及び現金同等物の期首残高	3,054	2,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,023	1 1,812

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 計上区分の変更 組織体制の見直しに伴い、工事部門の業務を再検討し、第1四半期連結会計期間より、工事原価構成項目の変更を実施いたしました。 この変更は、組織体制の見直しにより業務内容が明確になったことに伴い、営業業務及び管理業務を構成すると判断される費用を販売費及び一般管理費として処理することにより、完成工事高に対する完成工事原価の把握をより適正に行うためのものであります。その結果、完成工事原価を構成していた原価項目の一部を第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、従来の方法によった場合に比べて1,379百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ28百万円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げの方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社は、平成22年10月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,716百万円 (うち、減損損失累計額 167百万円)	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,727百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)
2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 13百万円	2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 21百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 104百万円 支払手形 138百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 605百万円 賞与引当金繰入額 44 " 役員退職慰労引当金繰入額 33 "	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,356百万円 賞与引当金繰入額 112 " 役員退職慰労引当金繰入額 31 "
2 当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。	2 同左
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 162百万円 賞与引当金繰入額 44 " 役員退職慰労引当金繰入額 11 "	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 370百万円 賞与引当金繰入額 112 " 役員退職慰労引当金繰入額 10 "
2 当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。	2 同左
3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金 2,032百万円	現金預金 2,033百万円
預入期間が3か月超の定期預金 9 "	預入期間が3か月超の定期預金 220 "
現金及び現金同等物 2,023百万円	現金及び現金同等物 1,812百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,940千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 153千株

3 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

- 4 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,785	1,744	9,530		9,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		30	30	(30)	
計	7,785	1,774	9,560	(30)	9,530
営業利益又は営業損失()	542	40	501	(264)	236

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,799	5,464	27,263		27,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		191	191	(191)	
計	21,799	5,655	27,454	(191)	27,263
営業利益又は営業損失()	517	54	463	(859)	396

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2 各区分の主な取扱品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発電工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事で当第3四半期連結累計期間の売上高が2,369百万円増加し、営業利益が38百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,636	6,243	24,879		24,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		397	397	397	
計	18,636	6,641	25,277	397	24,879
セグメント利益又は損失()	604	54	658	860	201

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 860百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間

(計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より原価項目の表示の範囲を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、電気設備工事で当第3四半期連結累計期間の営業損失が28百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,447	2,112	9,559		9,559
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		217	217	217	
計	7,447	2,330	9,777	217	9,559
セグメント利益又は損失()	449	24	425	247	178

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 629.00円	1株当たり純資産額 648.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,216	11,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	28
(うち少数株主持分)	(28)	(28)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	11,187	11,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	17,786	17,798

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.85円	1株当たり四半期純損失金額 9.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	299	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	299	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,804	17,793

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.94円	1株当たり四半期純利益金額 4.96円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	123	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	123	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,802	17,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社弘電社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、完成工事原価を構成していた原価項目の一部を、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。